



平成12年9月29日

新株式発行に関する取締役会決議のお知らせ

平成12年9月29日開催の当社取締役会において新株式の発行を決議しましたのでお知らせします。

記

1. 新株式の発行

- | | |
|------------|--|
| (1) 発行新株式数 | 額面普通株式 300,000株（ただし、国内募集株式数200,000株並びに米国募集及び国際募集株式数合計100,000株） |
| (2) 発行価額 | 未定（額面金額以上の価額。発行価額は、平成12年10月20日（金）から平成12年10月24日（火）までのいずれかの営業日の取締役会において、平成12年10月10日（火）に代表取締役社長が決定する予定の価格を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定するものとする。） |
| (3) 募集方法 | <1>国内募集
一般募集とし、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社、野村証券株式会社、メリルリンチ証券会社東京支店及びゴールドマン・サックス証券会社東京支店を主幹事会社とする引受幹事団に買取引受させる。
<2>米国募集
Merrill Lynch, Pierce, Fenner & Smith Incorporated、Goldman, Sachs & Co.、Nomura Securities International, Inc.及びSalomon Smith Barney Inc.を主幹事引受会社とする引受シンジケート団に対し米国及びカナダにおいて今後決定する株式数を上限 |

として買取る権限が付与される。

<3>国際募集

Nomura International plc、Salomon Brothers International Limited、Goldman Sachs International 及びMerrill Lynch Internationalを主幹事引受会社とする引受シンジケート団に対し欧州を中心とする海外市場（米国及びカナダを除く）において今後決定する株式数を上限として買取る権限が付与される。

※ジョイント・グローバル・コーディネーター
Goldman Sachs International、Merrill Lynch, Pierce, Fenner & Smith Incorporated、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社及び野村證券株式会社

- (4) 申込期間（国内） 平成12年10月25日（水）から平成12年10月27日（金）まで。なお、需要状況を勘案した上で繰り上げられることがあり、最も繰り上がった場合は平成12年10月23日（月）から平成12年10月25日（水）までとなる。
- (5) 払込期日 平成12年11月9日（木）
- (6) 配当起算日 平成12年10月1日（日）
- (7) 申込株数単位 1株
- (8) 発行価額及び発行価額中資本に組入れない額、その他、この新株式発行に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。
- (9) 前記各号については、日本電信電話株式会社等に関する法律第4条による郵政大臣の認可及び証券取引法による届出の効力発生並びに下記2.記載の当社株式の売出しの実施が同時に効力を生じることを条件とする。

2. その他

上記新株式発行と同時に大蔵大臣による政府保有当社株式1,000,000株を上限とする売出しが行われる予定です。

以 上

【御参考】

1. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数 15,834,590株

増資による増加株式数（予定）	300,000株
増資後の発行済株式総数	16,134,590株

2. 資金の使途

(1) 今回調達資金の使途

今回の公募増資による手取概算額（米国募集及び国際募集の手取概算額上限を含む）356,006百万円は、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社への出資等に全額充当する予定であります。エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社は米国Verio（ヴェリオ）社株式の公開買付資金として借入れた資金の返済等に充当する予定であります。

(2) 会社収益への影響

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社は米国Verio（ヴェリオ）社の買収により、先進的なIPサービスを中心とするグローバルなサービス提供能力を向上させ、将来における事業の成長と経営基盤の拡充を図ることができると考えております。

3. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社では、財務体質の強化等を図り、長期にわたって株主の皆様への利益を確保していくことが重要な課題であると認識しており、内部留保の確保に留意しつつ、適正な配当を行っていくことを基本的な方針としています。

(2) 配当決定に当たっての考え方

平成12年3月期においては、上記の方針に基づき期末配当金として1株当たり2,500円を決定しており、中間配当金を加えると1株当たりの配当金は5,000円となりました。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、財務体質の強化の原資などとして活用してまいります。

(4) 過去3決算期間の配当状況

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
1株当たり利益	18,216.72円	37,876.55円	△4,271.91円
1株当たり配当金	5,000.00円	10,000.00円	5,000.00円
実績配当性向	27.4%	26.4%	—

株主資本利益率	6.2%	10.9%	△1.1%
株主資本配当率	1.7%	2.9%	1.3%

(注) 1. 株主資本利益率は、決算期末の当期利益を株主資本(期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均)で除した数値です。

2. 株主資本配当率は、年間配当金総額を株主資本(期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均)で除した数値です。

(5) 過去の利益配分ルールへの遵守状況

該当事項はありません。

3. その他

(1) 売先指定の有無

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報等

該当事項はありません。

(3) 過去のエクイティ・ファイナンスの状況

<1> 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスはありません。

<2> 過去3決算期間の株価の推移

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
始値	851,000円	1,090,000円	1,180,000円	1,630,000円
高値	1,240,000円	1,280,000円	1,940,000円	1,630,000円
安値	836,000円	819,000円	1,130,000円	1,040,000円
終値	1,110,000円	1,160,000円	1,630,000円	1,040,000円

(注) 平成13年3月期の株価については、平成12年9月28日現在で表示しています。

<3> 過去3決算期間の株価収益率及び株主資本利益率の推移

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
株価収益率	60.9倍	30.6倍	—
株主資本利益率	6.2%	10.9%	△1.1%

(注) <1> 株価収益率は、決算期末の株価(終値)を1期前の決算期末の1株当たり当期利益で除した数値です。

<2> 株主資本利益率は、決算期末の当期利益を株主資本(期首の資本の部合計と期末の資本の部合計の平均)で除した数値です。

ご注意： この文章は当社の新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず当社が発行する新株式発行に関する有価証券届出書及び目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、この文章は米国での証券の販売の勧誘ではありません。米国では、証券登録届出書の提出なしに証券の取得を勧誘しまたは証券を販売することは、証券登録届出書の提出義務が免除されている場合に該当しない限り、許されておりません。米国で行われる証券の発行及び売出しは目論見書により行われます。この目論見書は、当社または引受人から交付され、当社及びその経営についての情報が、財務諸表とともに記載されています。当社は、原株式または米国預託株式の形態で募集及び売出しの対象である120万株から130万株のうち20万株を米国証券取引委員会に登録する予定です。

お問い合わせ先

第四部門株式担当 広門、緒方

TEL: (03) 5205-5581

e-mail: investors@hco.ntt.co.jp



[NTT NEWS RELEASE](#)